

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【四半期会計期間】 第58期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	28,157,973	31,386,082	10,496,739	9,963,599	38,223,096
経常利益又は 経常損失() (千円)	117,616	720,567	50,753	8,610	41,192
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (千円)	129,254	127,203	33,024	4,407	630,807
純資産額 (千円)			9,551,712	9,161,177	9,072,772
総資産額 (千円)			27,165,311	26,168,043	27,008,081
1株当たり純資産額 (円)			2,393.94	2,301.10	2,276.36
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	33.01	32.48	8.43	1.13	161.09
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.5	34.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,466	565,447			967,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,084	235,716			152,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,814	372,009			390,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,398,527	1,472,320	1,043,206
従業員数 (人)			175	174	171

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	174 [28]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	11 [2]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	5,550,832	
東日本(千円)	4,412,767	
合計(千円)	9,963,599	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売金額に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	4,950,639	
東日本(千円)	3,102,843	
合計(千円)	8,053,482	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災後の停滞から回復の途上にあるものの、ギリシャの債務危機を背景とした金融市場の動揺、欧米景気の減速など世界経済の変調が新たな不安として浮上し、さらに、円高の長期化が企業収益の重荷となる難しい環境が続きました。

鉄鋼業界におきましては、年初は外需主導による製造業向けの需要回復と、建設向けの緩やかな回復基調で始まりましたが、東日本大震災により、一部製造業での大きな落ち込みと建設需要の一時停滞に見舞われ、その後は、サプライチェーンの回復に伴い、国内需要面では震災前レベルまで改善してきたものの、鉄鋼資源価格軟調の兆しやスクラップ価格の不安定な展開による供給環境の悪化という非常に変化の激しい環境となりました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、99億63百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業損失64百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常利益8百万円（前年同期比83.0%減）、四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純損失33百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	(売上高)	(前年同四半期比%)	(セグメント利益)	(前年同四半期%)
西日本	5,550 百万円		36 百万円	
東日本	4,412 百万円		2 百万円	
その他			13 百万円	
合計	9,963 百万円		52 百万円	

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少し、261億68百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億61百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、170億6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億46百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、91億61百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は第2四半期連結会計期間末残高に比べ、3億14百万円増加し、14億72百万円（前年同四半期末残高23億98百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億94百万円（前年同四半期は8億73百万円使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額4億16百万円や前渡金の増加額2億があったものの、売上債権の減少額6億24百万円やたな卸資産の減少額2億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同四半期は1億14百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億32百万円（前年同四半期は16億66百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入1億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3億29百万円や短期借入金の純減少額41百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,922		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

株式会社ワイエムピー及びその共同保有者である山口久一氏等から平成23年7月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
山口 久一	兵庫県芦屋市	3,200	8.16
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	848	2.16
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	798	2.03
山口 裕久	兵庫県芦屋市	3	0.01
山口 邦子	兵庫県芦屋市	3	0.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,154	

(注) 「単元未満株式」は自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,000		6,000	0.15
計		6,000		6,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,500	12,000	10,700	12,200	12,000	10,000	10,000	10,000	9,500
最低(円)	12,000	11,900	6,800	9,910	11,000	9,000	9,000	8,130	9,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,408	1,143,218
受取手形及び売掛金	12,271,010	13,132,724
商品	2,487,924	2,020,858
繰延税金資産	22,031	30,102
その他	1,511,386	2,029,716
貸倒引当金	60,472	64,198
流動資産合計	17,804,288	18,292,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,002	1,366,075
土地	2,776,753	2,776,753
その他(純額)	229,023	238,931
有形固定資産合計	4,326,779	4,381,760
無形固定資産		
のれん	203,085	339,928
その他	25,847	25,977
無形固定資産合計	228,933	365,906
投資その他の資産		
賃貸用不動産	2,521,813	2,539,297
繰延税金資産	843	843
その他	1,296,169	1,444,322
貸倒引当金	10,784	16,470
投資その他の資産合計	3,808,041	3,967,993
固定資産合計	8,363,755	8,715,660
資産合計	26,168,043	27,008,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,994,346	9,941,129
短期借入金	4,758,859	4,650,000
未払法人税等	259,927	110,607
賞与引当金	62,592	17,140
役員賞与引当金	22,500	12,000
災害損失引当金	93,298	-
その他	897,976	1,174,098
流動負債合計	15,089,501	15,904,974
固定負債		
長期借入金	206,500	354,800
繰延税金負債	1,182,168	1,174,164
退職給付引当金	158,389	153,140
役員退職慰労引当金	185,058	180,878
その他	185,249	167,352
固定負債合計	1,917,365	2,030,334
負債合計	17,006,866	17,935,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,509,081	7,401,458
自己株式	23,808	23,429
株主資本合計	8,822,912	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,045	198,490
評価・換算差額等合計	188,045	198,490
少数株主持分	150,219	158,613
純資産合計	9,161,177	9,072,772
負債純資産合計	26,168,043	27,008,081

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,157,973	31,386,082
売上原価	25,711,560	28,499,663
売上総利益	2,446,413	2,886,418
販売費及び一般管理費	2,531,022	2,397,219
営業利益又は営業損失()	84,608	489,199
営業外収益		
受取利息	7,514	6,169
受取配当金	6,460	8,525
仕入割引	38,384	44,418
不動産賃貸料	238,805	229,511
その他	18,470	29,717
営業外収益合計	309,634	318,343
営業外費用		
支払利息	27,198	25,573
売上割引	11,578	10,658
不動産賃貸原価	56,744	40,902
その他	11,888	9,840
営業外費用合計	107,409	86,974
経常利益	117,616	720,567
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	9,184	-
貸倒引当金戻入額	6,606	7,001
特別利益合計	15,791	7,001
特別損失		
固定資産売却損	2,184	-
災害による損失	-	236,178
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
特別損失合計	3,484	244,806
税金等調整前四半期純利益	129,923	482,763
法人税等	297,780	362,637
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,125
少数株主損失()	38,603	7,077
四半期純利益又は四半期純損失()	129,254	127,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,496,739	9,963,599
売上原価	9,651,828	9,231,531
売上総利益	844,910	732,068
販売費及び一般管理費	854,188	796,554
営業損失()	9,278	64,485
営業外収益		
受取利息	2,337	1,539
受取配当金	250	400
仕入割引	14,949	13,872
不動産賃貸料	78,549	75,905
その他	2,121	7,153
営業外収益合計	98,208	98,870
営業外費用		
支払利息	8,978	8,381
売上割引	5,105	3,840
不動産賃貸原価	20,484	12,930
その他	3,608	622
営業外費用合計	38,177	25,774
経常利益	50,753	8,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,969
特別利益合計	-	1,969
特別損失		
災害による損失	-	7,705
特別損失合計	-	7,705
税金等調整前四半期純利益	50,753	18,285
法人税等	88,214	22,423
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,137
少数株主利益又は少数株主損失()	4,437	269
四半期純損失()	33,024	4,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,923	482,763
減価償却費	165,978	120,527
のれん償却額	133,091	136,842
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,042	9,411
受取利息及び受取配当金	13,974	14,695
支払利息	27,198	25,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
災害による損失	-	236,178
有形固定資産売却損益（は益）	2,184	-
売上債権の増減額（は増加）	460,541	861,714
たな卸資産の増減額（は増加）	150,555	528,416
仕入債務の増減額（は減少）	46,244	946,782
前渡金の増減額（は増加）	625,626	482,824
未収入金の増減額（は増加）	790,016	14,482
その他	156,692	9,040
小計	472,636	832,223
法人税等の支払額	113,830	193,750
災害損失の支払額	-	73,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,466	565,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	157,094	34,931
有形固定資産の売却による収入	857	1,318
投資有価証券の取得による支出	6,547	4,431
投資有価証券の売却による収入	-	86,530
少数株主からの子会社株式の取得による支出	1,088,100	-
投資不動産の賃貸による収入	241,792	190,409
貸付けによる支出	2,000	6,900
貸付金の回収による収入	1,524	14,685
利息及び配当金の受取額	13,835	14,880
その他	36,353	25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,084	235,716

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,280,678	108,859
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	900,000	676,700
利息の支払額	31,891	28,588
配当金の支払額	39,156	19,503
少数株主への配当金の支払額	9,453	-
その他	6,362	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,814	372,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,249	429,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,278	1,043,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,527	1,472,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計処理基準に関する事項の変更)	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,612千円、税金等調整前四半期純利益は、10,240千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,931千円であります。
(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用	第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ460,448千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)						
1. 減価償却累計額	1. 減価償却累計額						
有形固定資産 2,722,740千円	有形固定資産 2,653,086千円						
賃貸用不動産 966,190千円	賃貸用不動産 949,065千円						
	2. 偶発債務						
	債務保証						
	連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 450,503千円	運賃 492,133千円
荷扱費用 200,101	荷扱費用 191,748
貸倒引当金繰入額 6,107	貸倒引当金繰入額 362
給料手当 548,693	給料手当 538,376
賞与引当金繰入額 63,625	賞与引当金繰入額 62,592
役員賞与引当金繰入額 11,250	役員賞与引当金繰入額 22,500
退職給付費用 28,203	退職給付費用 25,997
役員退職慰労引当金繰入額 15,105	役員退職慰労引当金繰入額 16,208
減価償却費 136,486	減価償却費 89,224

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 156,741千円	運賃 153,040千円
荷扱費用 65,838	荷扱費用 63,909
貸倒引当金繰入額 3,143	貸倒引当金繰入額 17
給料手当 183,017	給料手当 181,944
賞与引当金繰入額 44,265	賞与引当金繰入額 43,332
役員賞与引当金繰入額 3,750	役員賞与引当金繰入額 7,500
退職給付費用 12,638	退職給付費用 11,334
役員退職慰労引当金繰入額 4,872	役員退職慰労引当金繰入額 6,298
減価償却費 50,141	減価償却費 30,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,498,542千円	現金及び預金勘定 1,572,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
別段預金 14	別段預金 88
現金及び現金同等物 2,398,527	現金及び現金同等物 1,472,320

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,922,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,060

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加え、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,988,272	13,397,809		31,386,082		31,386,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	342,662	40,183	287,999	670,845	670,845	
計	18,330,934	13,437,993	287,999	32,056,927	670,845	31,386,082
セグメント利益	762,900	58,751	102,116	923,768	203,201	720,567

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,201千円には、セグメント間取引消去 60,715千円、のれんの償却額 136,842千円、特別損益から経常損益への振替額 7,266千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,550,832	4,412,767		9,963,599		9,963,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,744	2,592	75,999	185,336	185,336	
計	5,657,576	4,415,360	75,999	10,148,936	185,336	9,963,599
セグメント利益	36,355	2,381	13,881	52,618	44,007	8,610

(注) 1 セグメント利益の調整額 44,007千円には、のれんの償却額 45,614千円、特別損益から経常利益への振替額 933千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,301.10円	1株当たり純資産額 2,276.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 33.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	129,254	127,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	129,254	127,203
期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失()(千円)	33,024	4,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	33,024	4,407
期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。